

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社アミファ
【英訳名】	Amifa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 愉三
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山二丁目13番5号
【電話番号】	(03)6432-9500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 川上 康夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山二丁目13番5号
【電話番号】	(03)6432-9500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 川上 康夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期累計期間	第49期
会計期間	自2019年10月1日 至2020年3月31日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (千円)	2,939,822	4,966,549
経常利益 (千円)	334,482	287,635
四半期(当期)純利益 (千円)	209,603	176,679
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	35,525	32,000
発行済株式総数 (株)	3,225,000	3,200,000
純資産額 (千円)	2,201,874	2,037,165
総資産額 (千円)	3,074,164	2,871,614
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	65.37	64.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	65.24	63.40
1株当たり配当額 (円)	-	19.00
自己資本比率 (%)	71.6	70.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	796,372	462,565
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,822	20,273
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,684	107,792
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,786,352	1,115,815

回次	第50期 第2四半期会計期間
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 当社は、2019年9月19日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場いたしましたので、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から第49期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に、以下の「感染症の流行について」を追加いたしました。なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

感染症の流行について

当社が商品の卸販売をしている市場・顧客は、大部分が日本国内、一部は顧客を通じて海外であり、最終的には一般消費者に販売されています。また商品・原材料等は国内外の協力会社より仕入・調達を行っています。新型コロナウイルス感染症等の感染症の流行により、需要の減退、商品・原材料の調達困難、当社社員及び関係者の感染による業務継続への支障等が発生した場合、当社の業績並びに財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)におけるわが国経済は、相次ぐ台風による甚大な被害の発生、10月からの消費税増税等による消費マインドの冷え込み、米中間の貿易摩擦問題や中国経済の減速懸念等の世界経済に及ぼす影響、国際的な地政学的リスクの存在など先行き不透明な状況に加え、1月下旬に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、景況感が3月には大幅に悪化いたしました。

こうした中、当社は、ハロウィン、クリスマス、バレンタインデーに向けたシーズン商品を中心に、主要顧客である100円ショップ各社に向けてライフスタイル雑貨の販売に注力し、特に主要顧客への販売拡大に向けて、新企画や新商品の提案に積極的に取り組むとともに、原価低減に努めました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大については、当第2四半期会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)において商品の入荷が遅れる影響がありましたが、シーズン商品を含め販売はおおむね順調に推移し、業績に大きな影響はありませんでした。

これを受け、当第2四半期累計期間における当社のライフスタイル雑貨の商品群別累計売上高は、「ワンプライス商品」が2,707,061千円、「OEM商品」が176,415千円、「フルール商品」が55,055千円、「その他」が1,289千円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高2,939,822千円、営業利益329,568千円、経常利益334,482千円、四半期純利益209,603千円となりました。

なお、当社の事業は、ライフスタイル雑貨事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,904,356千円となり、前事業年度末に比べ202,787千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が670,536千円増加した一方、たな卸資産が470,526千円減少したことによるものであります。固定資産は169,808千円となり、前事業年度末に比べ237千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が7,182千円増加した一方、投資その他の資産が5,391千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,074,164千円となり、前事業年度末に比べ202,549千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は477,215千円となり、前事業年度末に比べ69,705千円増加いたしました。これは、主に未払金が51,498千円、未払法人税等が65,569千円が増加した一方、賞与引当金が35,077千円減少したことによるものです。固定負債は395,074千円となり前事業年度末に比べ31,864千円減少いたしました。これは主に長期借入金金が35,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は872,289千円となり、前事業年度末に比べ37,840千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,201,874千円となり、前事業年度末に比べ164,709千円増加いたしました。これは主に四半期純利益209,603千円、配当金の支払い160,800千円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べて0.7ポイント増加し、71.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、1,786,352千円と前事業年度末に比べ670,536千円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは796,372千円の収入となりました。これは主に税引前四半期純利益334,482千円、たな卸資産の減少470,526千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは21,822千円の支出となりました。これは主に車両運搬具の取得による支出6,672千円、ソフトウェアの取得による支出5,371千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは106,684千円の支出となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入7,050千円がありましたが、長期借入金の返済による支出53,132千円、配当金の支払額60,602千円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

新型コロナウイルス感染症の拡大により4月7日緊急事態宣言がなされ、今後の進展が見通せない状況ですが、休業要請、外出自粛要請、経済の混乱、当社社員及び関係者の感染等が当社の事業活動に影響するリスクがあります。そのため、4月以降において当事業年度(自2019年10月1日至2020年9月30日)の業績、財務状況に影響が発生する可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金需要のうち主なものは、委託生産商品の購入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要の主なものは、物流関係、システム関係の投資、修繕費等によるものであります。

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本としており、運転資金は自己資金を基本としております。当第2四半期会計期間の末日における借入金残高は192,500千円であり、また現金及び現金同等物の残高は1,786,352千円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,225,000	3,225,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,225,000	3,225,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日(注)	25,000	3,225,000	3,525	35,525	3,525	3,525

(注)新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ウィステリア合同会社	千葉県浦安市美浜4-9-15	1,150	35.67
レイクラム合同会社	千葉県市川市幸1-2-19	803	24.90
アミファ従業員持株会	東京都港区北青山2-13-5	57	1.78
小野寺 美那子	さいたま市岩槻区	40	1.25
野極 和彦	横浜市緑区	40	1.24
藤井 愉三	千葉県浦安市	28	0.88
藤井 俊行	千葉県市川市	25	0.79
天満紙器株式会社	大阪市浪速区元町1-5-7	22	0.69
村山 和治	東京都世田谷区	20	0.62
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	16	0.52
計	-	2,203	68.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,224,100	32,241	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。なお、単元 株式数は100株でありま す。
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,225,000	-	-
総株主の議決権	-	32,241	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期にかかる最初に提出する四半期報告書であるため、前年同期四半期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,115,815	1,786,352
受取手形及び売掛金	379,624	374,297
電子記録債権	3,027	3,152
たな卸資産	1,163,425	1,692,898
その他	40,502	48,468
貸倒引当金	825	812
流動資産合計	2,701,568	2,904,356
固定資産		
有形固定資産	59,331	66,514
無形固定資産	30,759	28,730
投資その他の資産	79,955	74,563
固定資産合計	170,045	169,808
資産合計	2,871,614	3,074,164
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,862	34,980
1年内返済予定の長期借入金	88,132	70,000
未払金	160,489	211,987
未払法人税等	59,287	124,856
賞与引当金	48,381	13,303
その他	26,357	22,087
流動負債合計	407,510	477,215
固定負債		
長期借入金	157,500	122,500
退職給付引当金	15,104	18,239
役員長期未払金	254,335	254,335
固定負債合計	426,939	395,074
負債合計	834,449	872,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,000	35,525
資本剰余金	268,248	271,773
利益剰余金	1,737,366	1,886,170
株主資本合計	2,037,614	2,193,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,295	1,197
繰延ヘッジ損益	1,745	7,208
評価・換算差額等合計	449	8,405
純資産合計	2,037,165	2,201,874
負債純資産合計	2,871,614	3,074,164

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,939,822
売上原価	1,635,999
売上総利益	1,303,823
販売費及び一般管理費	974,254
営業利益	329,568
営業外収益	
受取利息	111
受取配当金	31
為替差益	2,738
固定資産売却益	999
受取和解金	1,200
その他	514
営業外収益合計	5,596
営業外費用	
支払利息	682
営業外費用合計	682
経常利益	334,482
税引前四半期純利益	334,482
法人税等	124,878
四半期純利益	209,603

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	334,482
減価償却費	13,575
貸倒引当金の増減額(は減少)	526
賞与引当金の増減額(は減少)	35,077
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,135
受取利息及び受取配当金	142
支払利息	682
為替差損益(は益)	2,671
受取和解金	1,200
固定資産売却損益(は益)	999
売上債権の増減額(は増加)	5,201
たな卸資産の増減額(は増加)	470,526
仕入債務の増減額(は減少)	10,118
その他	57,917
小計	855,021
利息及び配当金の受取額	142
利息の支払額	682
和解金の受取額	1,200
法人税等の支払額	59,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	17,039
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	5,771
その他	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	53,132
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,050
配当金の支払額	60,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,671
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	670,536
現金及び現金同等物の期首残高	1,115,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,786,352

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
商品	1,090,736千円	590,590千円
未着品	67,144	99,788
貯蔵品	5,543	2,519

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行高	-	-
差引額	1,200,000千円	1,200,000千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
業務委託費	164,333千円
発送運賃	254,614
給料及び手当	145,033
賞与引当金繰入額	13,303
退職給付費用	7,628
減価償却費	13,575

売上高の季節的変動

当社の商品は、ハロウィン(10月)、クリスマス(12月)、バレンタインデー(2月)などの行事に関連して販売されるものが多くを占めております。そのため、第1四半期会計期間、第2四半期会計期間に売上高が集中する傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
現金及び預金勘定	1,786,352千円
現金及び現金同等物	1,786,352千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	60,800	19	2019年9月30日	2019年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ライフスタイル雑貨事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	65円37銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	209,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	209,603
普通株式の期中平均株式数(株)	3,206,421
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	65円24銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	6,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社アミファ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミファの2019年10月1日から2020年9月30日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アミファの2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。